

ポジティブリストについて

1. はじめに

- ・「J-クレジット制度方法論策定規程（案）」において、追加性の評価の例外として、追加性の評価の省略（ポジティブリスト）が認められており、追加性（経済的障壁及び一般慣行障壁）を有する蓋然性が高い方法論については、個別のプロジェクトにおける追加性の証明を省略（ポジティブリスト化）することができるかとされている。
- ・そこで、従来の制度における実績等を参考に、ポジティブリスト化できる方法論（案）について示すこととする。

2. ポジティブリスト化することができる方法論（案）

- ◇ EN-R-002 太陽光発電設備の導入（家庭部門）
- ◇ EN-S-007 コージェネレーションの導入（家庭部門）
- ◇ EN-S-012 電気自動車の導入
- ◇ IN-002 麻酔用 N2O ガス回収・分解システムの導入
- ◇ AG-001 豚への低タンパク配合飼料の給餌
- ◇ FO-002 植林活動

<EN-R-002 太陽光発電設備の導入、EN-S-007 コージェネレーションの導入>

- ・家庭部門においてこれらの方法論を適用したプロジェクトは、国内クレジット制度のプログラム型削減事業における投資回収年数の実績を踏まえると、追加性を有する蓋然性が高いと判断される（詳細は別紙 1 を参照）。
- ・なお、別紙 1 の投資回収年数の実績は、補助金情報を含むものであるため、補助金の受給にかかわらず、追加性を有する蓋然性が高いと判断される。

<EN-R-012 電気自動車の導入>

- ・家庭部門においてこれらの方法論を適用したプロジェクトは、国内クレジット制度のプログラム型削減事業における投資回収年数の実績を踏まえると、追加性を有する蓋然性が高いと判断される（詳細は別紙 1 を参照）。また、業務部門においても、投資コスト、ランニングコスト等は家庭部門と同様であると考えられるため、追加性を有する蓋然性が高いと判断される。
- ・なお、別紙 1 の投資回収年数の実績は、補助金情報を含むものであるため、補助金の受給にかかわらず、追加性を有する蓋然性が高いと判断される。

<IN-002 麻酔用 N2O ガス回収・分解システムの導入>

- ・IN-002 を適用するプロジェクトは、プロジェクト実施に際してイニシャルコストが必要である上、プロジェクト実施前後でランニングコストが増加することが確実であり、追加性を

有する蓋然性が高いと判断される。

<AG-001 豚への低タンパク配合飼料の給餌>

- ・飼料を購入する際、畜産農家は「粗タンパク含有率（CP 値）」を重要な判断指標とみなしており、この値が高い程栄養価が高く付加価値の高い製品と見なす傾向がある。低タンパク配合飼料の場合、CP 値が慣用飼料に比べて低くなるため畜産農家が低品質品と懸念し、購入を控える傾向が高いという障壁（一般慣行障壁）が存在していることから、追加性を有する蓋然性が高いと判断される。

<F0-002 植林活動>

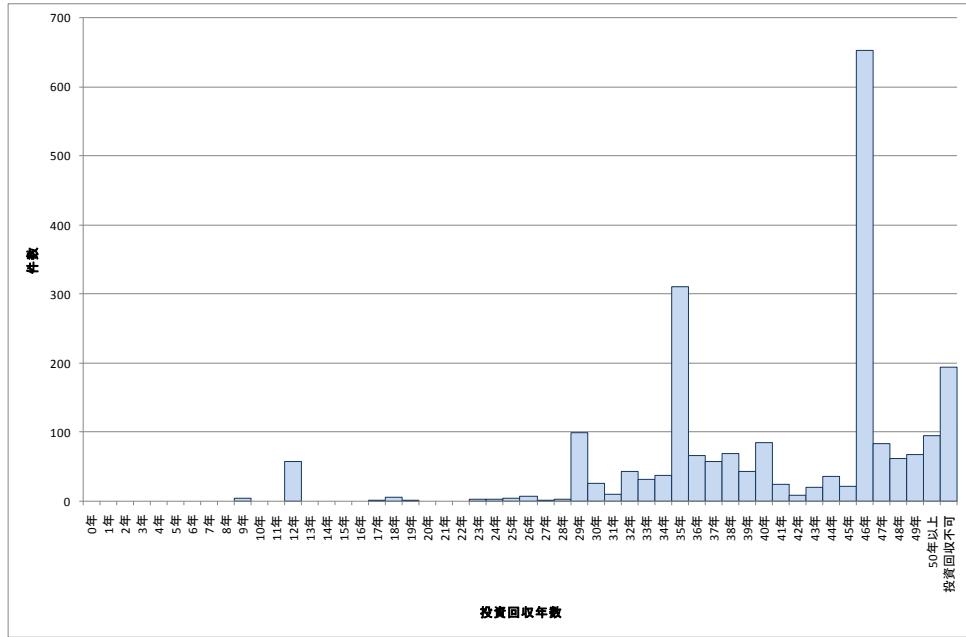
- ・F0-002 を適用するプロジェクトは、プロジェクト実施に際してイニシャルコストが必要である上、プロジェクト実施前後でランニングコストが増加することが確実であり、追加性を有する蓋然性が高いと判断される。

家庭部門における方法論別の投資回収年数分布

・国内クレジット制度のプログラム型削減事業における投資回収年数の実績は、以下のとおり。

◆コジェネレーションの導入

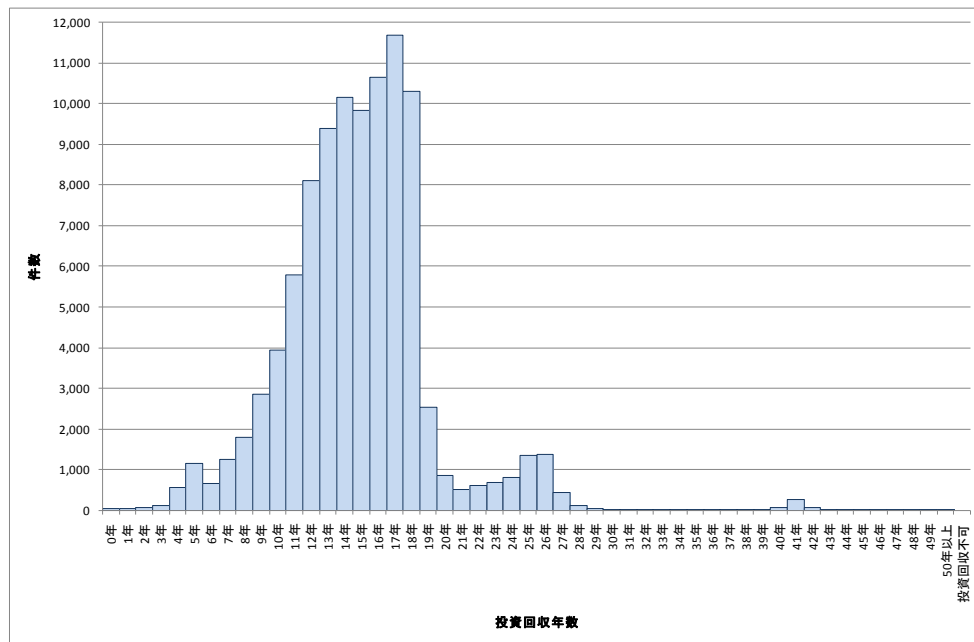
(国内クレジット制度方法論 007-A コジェネレーションの新設)



◇ 事業の投資回収年数は8.9年～299.6年となっており、20年を超える事業が大多数(97%)である。

◆太陽光発電設備の導入

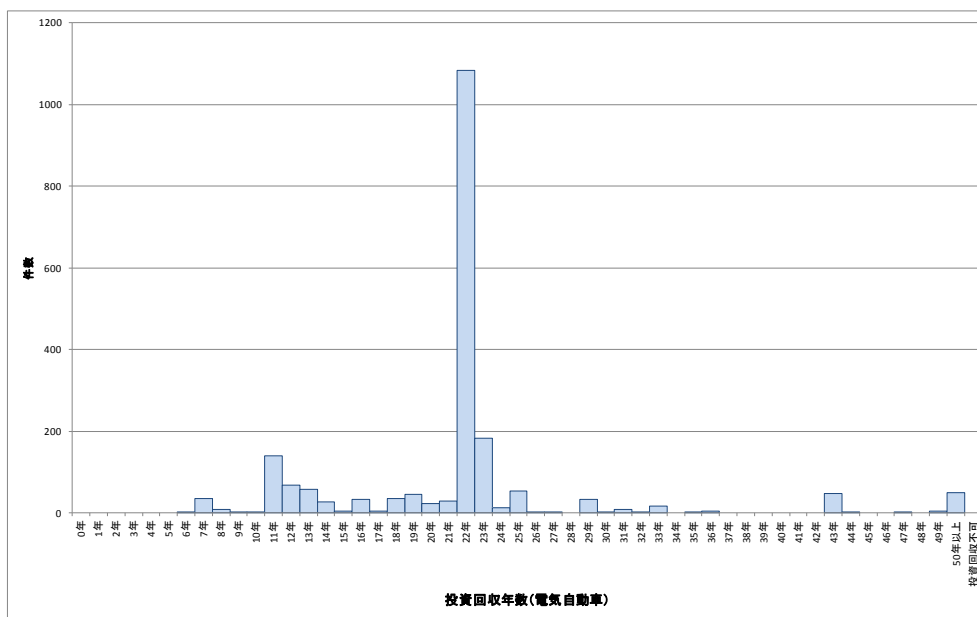
(国内クレジット制度方法論 008 太陽光発電設備の導入)



- ◇ 全体の8割以上が投資回収年数10年以上の事業となっている。他方で、投資回収年数3年以下の事業も存在しているが、全体の割合で見ると0.4%程度である。
- ◇ また、信頼区間(95%)は、4.4年~24.6年となっている。

◆電気自動車の導入

(国内クレジット制度方法論 020-A 電気自動車の新規導入)



- ◇ 事業の投資回収年数は5.2年~53.5年となっており、20~25年の事業が大多数(68%)である。

